

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 久保田 晴 夫
兼営業本部長

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(千円)	5,736,482	6,952,443	12,070,442
経常利益	(千円)	186,670	163,095	330,327
四半期(当期)純利益	(千円)	63,787	80,206	131,647
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	60,604	69,485	143,796
純資産額	(千円)	4,437,069	4,515,503	4,479,532
総資産額	(千円)	13,634,144	14,158,729	14,002,585
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.51	16.90	26.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.7	30.9	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	506,386	107,764	811,494
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	245,782	684,677	517,343
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,927	531,165	260,483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,695,056	1,622,078	1,670,792

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.13	11.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第2四半期連結累計期間、第53期及び第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、食品関連の取引等について、第54期第1四半期連結会計期間より、営業収益から営業原価を控除する方法(純額表示)に変更したため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな景気回復基調が見られたものの、長期化する欧州債務危機問題に加え円高の長期化、デフレ状況の継続、個人消費の停滞など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得に向けた取り組みと、顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図る一方、ロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸張に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、昨年の震災特需の反動が一部ありましたが、物流効率化等の提案による新規顧客の獲得と既存顧客の受注高が回復したことに加え、震災復旧関連業務の取り込みもあり運送事業で増収となり、また、乗用車販売事業においては、エコカー補助金制度効果による新車販売台数が増加したことにより6,952百万円（対前年同四半期比121.2%）となりました。利益面におきましては、業務拡大に向けた人員配置の増加と被災資産の新設による減価償却費の増加等により営業利益は174百万円（対前年同四半期比84.2%）、経常利益は163百万円（対前年同四半期比87.4%）、四半期純利益は80百万円（対前年同四半期比125.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、食品、精密機械、電機・電力貨物等の輸送量が減少しましたが、建設関連貨物、農業機械、石油ゴム製品等の輸送量が増加したことに加え、震災復旧関連業務の取り込みもあり、営業収益は2,345百万円（対前年同四半期比102.9%）となりました。営業利益は、被災資産の新設による減価償却費と車輛メンテナンス費用の増加等により、42百万円（対前年同四半期比58.1%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、食品等の取扱高の減少及び災害支援物資の反動がありましたが、石油ゴム製品、医薬品・日用品、精密機械等の取扱高が増加したことに加え、通関業務の取扱高も回復し、営業収益は前年並みの1,057百万円（対前年同四半期比100.7%）となりました。営業利益は、業務拡大に向けた人員配置の増加と被災資産の新設による減価償却費の増加等により、187百万円（対前年同四半期比79.7%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、エコカー補助金制度効果による新車販売台数の増加と、それに伴う下取車が増加したことによる中古車販売への波及効果等もあり、営業収益は3,360百万円（対前年同四半期比155.7%）となりました。営業利益は、増収効果により、122百万円（対前年同四半期比185.3%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、新規リース取引の増加等により、営業収益は58百万円（対前年同四半期比106.8%）となりました。営業利益は、増収効果により、5百万円（対前年同四半期比205.2%）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業及び葬祭事業等において取扱いが減少したことにより、営業収益は200百万円（対前年同四半期比75.2%）となりました。営業利益は、減収の影響により、10百万円（対前年同四半期比39.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、14,158百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、4,327百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が107百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、9,831百万円となりました。これは、有形固定資産が349百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、9,643百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、4,587百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が382百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、5,055百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、4,515百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,622百万円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ72百万円(4.3%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られました資金は107百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ398百万円減少しました。その主な要因は、売上債権等の増減額が468百万円減少したものの、仕入債務の増減額が832百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は684百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が438百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が381百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られました資金は531百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ732百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金による収入が650百万円増加したことなどによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株)(平成24年9月 30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。 単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保田 純子	宮城県名取市	964	17.07
センコン物流(株)	宮城県名取市下余田字中荷672 1	905	16.03
(株)日立物流	東京都江東区東陽7丁目2 18	500	8.85
日本梱包運輸倉庫(株)	東京都中央区明石町6 17	422	7.47
花澤 隆太	東京都練馬区	319	5.65
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15 22	248	4.39
久保田 晴夫	宮城県名取市	231	4.09
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3 20	148	2.62
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27 2	70	1.24
(株)アグレックス	東京都新宿区西新宿2丁目6 1 新宿住友ビル	68	1.20
計		3,876	68.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 905,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,743,000	4,743	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,743	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	905,000		905,000	16.01
計		905,000		905,000	16.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,392	1,792,885
受取手形及び営業未収入金	1,676,202 ₁	1,568,676 ₁
商品	533,585	510,418
貯蔵品	13,106	19,943
その他	570,518	483,932
貸倒引当金	49,791	48,355
流動資産合計	4,626,014	4,327,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,021,934	2,976,172
機械装置及び運搬具(純額)	373,733	369,716
土地	4,441,641	4,467,116
建設仮勘定	7,980	358,219
その他(純額)	72,253	96,306
有形固定資産合計	7,917,543	8,267,531
無形固定資産	30,750	28,694
投資その他の資産		
その他	1,476,183	1,585,982
貸倒引当金	47,906	50,980
投資その他の資産合計	1,428,276	1,535,002
固定資産合計	9,376,570	9,831,227
資産合計	14,002,585	14,158,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,985,009	1,602,176
短期借入金	364,001	305,005
1年内返済予定の長期借入金	1,639,298	1,838,438
リース債務	11,706	15,841
未払法人税等	70,398	56,728
賞与引当金	46,680	44,360
災害損失引当金	39,381	34,751
その他	789,609	690,296
流動負債合計	4,946,083	4,587,596
固定負債		
長期借入金	3,872,296	4,339,587
リース債務	45,806	63,512
退職給付引当金	348,159	353,768
役員退職慰労引当金	115,286	119,879
資産除去債務	45,861	45,996
その他	149,558	132,885
固定負債合計	4,576,968	5,055,629
負債合計	9,523,052	9,643,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,540,295	2,584,844
自己株式	593,588	598,822
株主資本合計	4,399,324	4,438,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,696	54,909
繰延ヘッジ損益	240	2,380
為替換算調整勘定	4,657	7,625
その他の包括利益累計額合計	40,594	64,915
新株予約権	25,859	33,236
少数株主持分	94,942	108,542
純資産合計	4,479,532	4,515,503
負債純資産合計	14,002,585	14,158,729

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	5,736,482	6,952,443
営業原価	4,833,042	6,043,655
営業総利益	903,440	908,788
販売費及び一般管理費	¹ 696,276	¹ 734,430
営業利益	207,163	174,357
営業外収益		
受取利息	1,517	2,470
受取配当金	1,366	1,969
受取賃貸料	2,453	-
受取保険金	17,384	4,000
貸倒引当金戻入額	2,274	176
震災復興補助金	-	29,518
その他	14,616	10,915
営業外収益合計	39,613	49,050
営業外費用		
支払利息	49,480	47,012
その他	10,625	13,300
営業外費用合計	60,106	60,312
経常利益	186,670	163,095
特別利益		
固定資産売却益	2,853	2,697
災害見舞金	4,915	-
雇用調整助成金	3,504	-
その他	613	108
特別利益合計	11,887	2,806
特別損失		
固定資産売却損	9,494	-
固定資産除却損	400	3,293
投資有価証券評価損	27,322	-
その他	247	-
特別損失合計	37,464	3,293
税金等調整前四半期純利益	161,094	162,608
法人税、住民税及び事業税	45,658	49,002
法人税等調整額	46,312	19,798
法人税等合計	91,970	68,801
少数株主損益調整前四半期純利益	69,123	93,806
少数株主利益	5,336	13,600
四半期純利益	63,787	80,206

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,123	93,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,223	19,213
繰延ヘッジ損益	6,237	2,140
為替換算調整勘定	1,058	2,967
その他の包括利益合計	8,519	24,321
四半期包括利益	60,604	69,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,267	55,885
少数株主に係る四半期包括利益	5,336	13,600

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,094	162,608
減価償却費	208,668	227,979
退職給付引当金の増減額(は減少)	801	5,608
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,881	4,593
賞与引当金の増減額(は減少)	33,237	2,320
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,371	1,637
災害損失引当金の増減額(は減少)	5,714	4,630
受取利息及び受取配当金	2,883	4,440
支払利息	49,480	47,012
受取保険金	17,384	4,000
投資有価証券評価損益(は益)	27,322	-
有形固定資産除売却損益(は益)	7,040	595
売上債権の増減額(は増加)	360,708	107,526
営業貸付金の増減額(は増加)	23,328	17,543
たな卸資産の増減額(は増加)	3,998	36,277
仕入債務の増減額(は減少)	449,225	383,010
未払消費税等の増減額(は減少)	50,228	8,359
その他	35,383	36,356
小計	570,099	205,892
利息及び配当金の受取額	3,145	4,589
利息の支払額	48,874	46,863
保険金の受取額	17,384	4,000
法人税等の支払額	35,367	59,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,386	107,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	104,400	9,600
定期預金の払戻による収入	56,400	50,400
有形固定資産の取得による支出	149,864	531,115
有形固定資産の売却による収入	8,299	2,447
無形固定資産の取得による支出	-	447
投資有価証券の取得による支出	25,711	41,632
投資有価証券の売却による収入	-	1,400
出資金の払込による支出	15,578	-
貸付けによる支出	25,375	111,374
貸付金の回収による収入	10,447	69,944
関係会社株式の取得による支出	-	114,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,782	684,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520,000	252,305
短期借入金の返済による支出	530,000	311,301
長期借入れによる収入	900,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	811,911	883,569
社債の償還による支出	20,000	-
設備関係割賦債務の返済による支出	35,990	35,543
自己株式の取得による支出	222,950	5,234
配当金の支払額	76	35,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,927	531,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,058	2,967
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,617	48,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,636,439	1,670,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,695,056	1,622,078

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社であります仙弓国際貿易有限公司における食品関連の取引等について、営業収益及び営業原価をともに計上する方法（総額表示）から営業収益より営業原価を直接控除する方法（純額表示）に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該取引が拡大傾向にあり、金額的重要性が増したことによって総額処理を見直した結果、営業成績をよりの確に表示するため行なったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行なう前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業収益及び営業原価はそれぞれ169,210千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、前連結会計年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。</p>	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
<p>当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,667千円増加しております。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)								
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,435千円	支払手形	2,251千円	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,957千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,949千円	支払手形	1,957千円
受取手形	10,435千円								
支払手形	2,251千円								
受取手形	13,949千円								
支払手形	1,957千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 67,551千円	役員報酬 62,076千円
給与・手当 232,323千円	給与・手当 251,816千円
貸倒引当金繰入額 657千円	貸倒引当金繰入額 1,640千円
賞与引当金繰入額 24,750千円	賞与引当金繰入額 24,598千円
退職給付費用 7,778千円	退職給付費用 15,820千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,758千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,593千円
減価償却費 39,355千円	減価償却費 40,610千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,878,056千円	現金及び預金勘定 1,792,885千円
預入期間が3か月を超える定期預金 183,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 170,807千円
現金及び現金同等物 1,695,056千円	現金及び現金同等物 1,622,078千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	23,981	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,657	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	23,726	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	2,279,804	1,050,419	2,152,328	1,500	252,428	5,736,482		5,736,482
セグメント間の内部 営業収益または振替高			5,335	53,537	13,788	72,661	72,661	
計	2,279,804	1,050,419	2,157,663	55,038	266,216	5,809,143	72,661	5,736,482
セグメント利益	72,347	235,825	66,119	2,758	25,106	402,156	194,992	207,163

(注) 1 セグメント利益の調整額 194,992千円は、セグメント間取引消去 650千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 194,341千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	2,345,948	1,057,813	3,354,920	3,742	190,018	6,952,443		6,952,443
セグメント間の内部 営業収益または振替高			5,158	55,019	10,281	70,459	70,459	
計	2,345,948	1,057,813	3,360,079	58,761	200,300	7,022,903	70,459	6,952,443
セグメント利益	42,064	187,931	122,510	5,658	10,007	368,171	193,813	174,357

(注) 1 セグメント利益の調整額 193,813千円は、セグメント間取引消去2,415千円、各報告セグメントに配分してい
 ない全社費用 196,229千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、食品関連の取引等について営業収益から営業原価を控除する方法（純額表示）に変更しております。当該変更は遡及適用され、遡及適用後の前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントの営業収益の金額に関する情報は「前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)」に記載しております。

この結果、遡及適用を行なう前と比べて、「その他の事業」の前第2四半期連結累計期間の営業収益、営業原価はそれぞれ169,210千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円51銭	16円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,787	80,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,787	80,206
普通株式の期中平均株式数(株)	5,100,032	4,746,573

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社センコンエンタープライズ（以下、「子会社」という。）を通じ、下記のとおり太陽光発電（メガソーラー）事業を開始することを決議いたしました。

事業開始の趣旨

東日本大震災以降、原子力発電の停止による電力供給不足の懸念が高まるなか、平成24年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されました。

このような背景のもと、当社グループはエネルギーの安定供給と地球温暖化問題への対応等の観点から子会社を通じ、新たな事業展開として太陽光発電（メガソーラー）事業を開始することに決定いたしました。当該事業は、当社グループの企業価値を高め、また、環境負荷の低減と地域社会に貢献できるものと判断しております。

なお、今後も当該事業の取り組みを継続的に推進し、当社グループの新たな収益源として確立していく所存であります。

新たな事業の内容

当社が保有する宮城県内の物流倉庫2拠点（大崎市、黒川郡大和町）の屋根（11,880㎡）及び土地（宮城県黒川郡大衡村字中山地内、約43,777㎡）に子会社が太陽光発電（メガソーラー）を設置し、発電した電力は全て電力会社に販売いたします。

新たな事業を開始する子会社の概要

- ・ 商号 株式会社センコンエンタープライズ
- ・ 本店所在地 宮城県名取市増田5丁目10番17号
- ・ 代表者 代表取締役社長 小島 哲夫
- ・ 事業内容 自然エネルギー等による発電事業、葬祭事業、不動産賃貸業
- ・ 資本金 30,000千円

当該事業の開始のために支出する金額

当該事業を開始するにあたっての総支出額は約10億円程度を予定しております。

今後の日程（予定）

	物流倉庫（屋根）	土地
建設着工日	平成24年11月	平成25年7月
建設竣工日	平成25年2月	平成25年12月
事業開始日	平成25年2月	平成25年12月

2 【その他】

第54期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額 23,726千円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、連結子会社における食品関連の取引等について、営業収益及び営業原価をともに計上する方法(総額表示)から営業収益より営業原価を直接控除する方法(純額表示)に変更をした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。